

令和7年度こども家庭庁予算案のポイント

こどもまんなか
こども家庭庁

令和7年度 こども家庭庁予算の全体像

- 令和7年度のこども家庭庁予算は、「こども未来戦略」に基づくこども・子育て政策の強化を本格的に実行、こどもや若者、またそれをサポートする方々のために、質の高い施策に取り組む予算。
- 予算の総額は、子ども・子育て支援特別会計の設置に伴い育児休業等給付関係の歳出が移管されることに伴う増を除いた実質ベースで前年度比1.1兆円増（+17.8%）となる、約7.3兆円。主な増要因は、
 - ・ 児童手当の拡充（満年度化） +0.6兆円
 - ・ 高等教育（大学等）の負担軽減の抜本的強化 +0.1兆円
 - ・ 育休支援の拡充 +0.1兆円
 - ・ 保育の質の向上（処遇改善、配置改善等） +0.1兆円
- 令和7年度予算編成から、EBPMを導入してエビデンス・データに基づく政策の質・効果の向上を図るとともに、政策の検証・評価にこども・若者が参画するプロセスを創設し、こども・若者世代の視点に立った実効的な政策を推進。

区 分	R7 予算案 (A)	R6 予算額 (B)	対前年度比 (A-B)
一般会計	42,367億円	41,457億円	+910億円
子ども・子育て支援特別会計 (注1)	30,903億円	20,750億円	+10,153億円
うち 子ども・子育て支援勘定	20,216億円	11,375億円	+8,841億円
うち 育児休業等給付勘定	10,687億円	(厚労省計上 9,375億円)	+1,312億円
合 計	73,270億円	62,207億円 (こ家庁計上 52,832億円) (厚労省計上 9,375億円)	+11,063億円

(注1) 一般会計からの繰入れ等を除いた計数。(注2) 上記の金額にはデジタル庁一括計上予算は含まれていない。(注3) 計数整理の結果、異同を生じることがある。
 (注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

こども・若者、そしてそのサポートに携わる方々のために

質の高い、濃厚なこども政策を実行する予算

こどものための保育の質の向上 1,933億 (822億) 発達に特性のあるこどもと家族への支援 25億 (8億)

- ・50年超ぶりとなる1歳児に係る保育士等の配置改善
- ・保育士等の抜本的な処遇改善(10.7%)
- ・現場の保育士等の負担を軽減する取組の拡充
 - 保護者対応等を行うアドバイザー等の巡回支援を実施
 - 保育補助者による現場への支援
- ・こども誰でも通園制度の制度化

- ・特性のあるこどもに早期の発達相談・支援を行う事業を創設
- ・専門員の支援により、習い事や塾、スーパー、公共交通等で特性・障害のあるこどもの受入れ環境を構築する事業を創設
- ・発達に特性のあるこどもの個性を活かす調査・研究等の推進

仕事と子育ての両立支援 4,315億 (3,549億) 医療的ケア児や被虐待児童等への支援を充実 6,460億 (6,157億)

- ・育休支援の大幅な拡充
 - 育休取得した場合、手取り100%相当を給付
 - 新たに育児のための時短勤務も給付対象化
- ・放課後児童対策パッケージに基づく待機児童解消の加速
 - 平日夜間の人材確保を財政的に支援
 - 夏休み中の開所支援による受け皿の量的拡充 等

医療的ケア児や被虐待児童等への支援を充実

- ・医療的ケア児等の一時預かり事業を創設
- ・保育所等における園外活動に係る移動経費の支援を実施
- ・児童養護施設等の職員の処遇改善

若い世代の生活と学びへの支援 6,540億 (5,438億) さらに寄り添った、貧困・ひとり親家庭支援 1,567億 (1,514億)

- ・多子世帯の大学授業料等の無償化の所得制限を撤廃
- ・低所得世帯やひとり親家庭のこどもの大学受験料等を支援する事業を創設
- ・学生等に生活援助物資を支援、相談につなげる事業を展開 等

さらに寄り添った、貧困・ひとり親家庭支援

- ・ひとり親家庭への家庭生活支援員の派遣を離婚協議中から可能にするとともに、同支援員の手当を引き上げ
- ・心理担当職員による離婚前後のカウンセリング支援を導入
- ・裁判所手続や就職活動等への付き添いサポートを強化
- ・自治体の創意工夫ある取組を国が財政支援する仕組みを構築
- ・困難を抱えるこどもの早期発見・支援につなげるため、食事や体験等を提供する場の立上げ、運営等を支援する事業を創設

妊娠期から子育て期の切れ目のない支援 72億 (67億)

- ・産後ケア事業の実施体制の強化
- ・乳幼児健診における特別な配慮を要するこどもの支援

- ・こどもの自殺対策
- ・児童扶養手当の拡充の満年度化

等 児童手当の拡充の満年度化 2兆1,666億 (1兆5,246億)

経済的理由で進学へのチャレンジをあきらめないよう、

大学受験料等を支援する仕組み等を**創設**

大学等受験料支援

大学・短大・専門学校等の受験料を支援（最大53,000円）

模擬試験受験料支援

模擬試験の受験料を支援（高校3年生等：最大8,000円）

個別学習支援員の配置

児童館・こども食堂等の学習支援の場に、個別支援員を配置可能に

これら、こどもの生活・学習支援事業として

2025年度：実施自治体数**440**以上を目指す

発達に特性のある子どもと家族への支援を、**最優先事項**の一つと位置づけ、来年度から**事業を創設**

該当者数(支援利用者など)の急激な増加

保育、教育分野等に大きな影響

実態把握が不十分
(個性を活かすための実態把握)



真正面から、より本格的に、取り組む **事業を創設**

「気づき」段階からの早期支援

専門員を乳幼児健診や親子教室等に派遣、早期の相談・支援につなぐ

理解、受け入れ環境整備

学習塾や習い事、スーパー、公共交通等の理解、受入環境整備の促進

初診前段階でのガイダンス提供等

初診を待たず、早期にアセスメントを行い、家族にガイダンスを提供

実態把握、新視点での調査研究

発達障害児の実態を把握するとともに、特性を個性として活かす調査研究

令和7年度 子育て家庭庁予算案の概要

1 こども・若者世代の視点に立った政策推進とDXの強化

■ こども・若者世代の視点に立った政策推進の強化等 3.3億円 (2.9億円)

- こども・若者の意見聴取と政策への反映等
 - こども・若者意見反映推進事業
 - 地方自治体におけるこども・若者意見反映の取組促進
 - こども基本法・児童の権利に関する条約の普及啓発
- 自治体こども計画策定支援

■ DXによる政策を届ける力と現場負担の軽減 191億円の内数 (171億円の内数)

- こども政策DX加速のための基盤強化
- DXによる政策を届ける力と現場負担の軽減

2 若い世代のライフデザインの可能性の最大化と社会全体の意識改革等

■ 若い世代のライフデザインの可能性の最大化 11億円 (11億円)

- 若い世代によるライフデザインに関する情報発信等
- 地域における結婚支援事業等への支援強化 (地域少子化対策重点推進交付金)
 - 若い世代のライフデザイン設計への支援

■ 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援 3,072億円の内数 (2,860億円の内数)

- 妊娠・出産時における支援の充実 (2,860億円の内数)
 - 妊産婦への経済的支援の着実な実施 (妊婦のための支援給付)
 - 伴走型相談支援の推進 (妊婦等包括相談支援事業)
- 産後ケア事業の体制強化
- 乳幼児健診等の推進
 - 乳幼児健診における特別な配慮を要するこどもへの支援
 - 新生児マススクリーニング検査の精度管理支援
- 不妊症・不育症や死産・流産等を経験された方への支援

3 より良い子育て環境の提供

■ 誰でも無理なく安心して子育てができる社会への転換

- 児童手当の拡充 3兆2,845億円の内数
- 地域の実情に応じた子ども・子育て支援 (2兆5,306億円の内数)
- 放課後児童クラブの整備推進
- 仕事と子育ての両立支援
- 高等教育費の負担軽減

■ 保育の質の向上等 2兆1,819億円の内数 (2兆422億円の内数)

- 保育の質の向上等の推進
- 保育所整備費等の支援
- 子どものための教育・保育給付の拡充
- 1歳児に係る保育士等の職員配置の改善
- 保育士等の処遇改善
- 保育人材の確保
- こども誰でも通園制度の制度化

■ こどもの安心・安全の確保 2,165億円の内数 (2,093億円の内数)

- こどもの居場所づくり支援
- 子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子関係形成支援事業

4 すべてのこどもの健やかな成長の保障

■ こどもの自殺対策 0.6億円 (0.6億円)

- 「こどもの自殺対策緊急強化プラン」に基づく取組の推進

■ こどもの貧困対策・ひとり親家庭の自立促進等 1,939億円の内数 (1,854億円の内数)

- 児童扶養手当の拡充
- 自立支援策 (養育費確保等支援パッケージ等) の強化、相談支援体制の強化等
- こどもの学習支援の強化
- こどもの貧困対策の強化

■ 児童虐待防止・社会的養護・ヤングケアラー支援等 4,033億円の内数 (3,829億円の内数)

- こども家庭センターの設置促進、児童相談所の体制強化等
- 困難を抱える学生などのこども・若者に対する支援
- 家庭養育環境を確保するための里親等委託の推進等
- 社会的養護経験者等や家庭生活に支障が生じている特定妊婦への支援の強化
- 児童養護施設等における職員の人材確保策の推進や養育機能の向上
- 児童福祉施設等の着実な整備

■ 障害児支援・医療的ケア児支援等 5,204億円の内数 (4,988億円の内数)

- 地域における障害児支援体制の強化とインクルージョンの推進
- 専門的支援が必要な障害児への支援の強化
- 早期発見・早期支援等の強化

(注) デジタル庁一括計上予算を含む。